

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年7月14日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 実
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高 (千円)	18,436,473	19,523,733	75,256,506
経常損失 () (千円)	27,197	19,087	306,139
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失 () (千円)	22,436	343,361	212,249
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,800	99,186	73,268
純資産額 (千円)	8,646,314	8,695,250	8,656,423
総資産額 (千円)	28,780,503	27,300,827	24,992,136
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額 (円)	3.72	56.89	35.16
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.0	31.8	34.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果により、雇用や所得環境の改善が続くなど景気は回復基調にあります。しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなどにより、個人消費を取り巻く環境及び消費全般の基調は引き続き楽観視できず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

ペット業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは3月1日より新組織体制で、当社の創業50周年に当たる2020年に向けて『I2 50 お客様満足度NO.1 - スピード・成長・拡大』を新ビジョンとした新中長期経営計画に基づき行動してまいりました。また、昨年に引き続き、6月28日から29日にかけて『ニューマーケット創造提案会』を国分グループ本社株式会社と共同開催するための準備を進めてまいりました。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、ペットの専門性を高め、商品の安定供給から売場作りの企画提案までのトータルサポートを行い、顧客満足度を高めてまいりました。また、在庫管理及び物流面では引き続き業務の効率化を進めております。

一方、ペットバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が209店舗になり、また、商品開発事業では高付加価値商品の開発及び販売を推進いたしました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは、得意先の売場活性化に繋がる営業企画提案を引き続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、195億2千3百万円（前年同期比5.9%増）となりました。また、在庫管理の徹底による適正在庫での運用、販売費及び一般管理費の削減を進めておりますが、低価格志向の影響によるペットフード及びペット用品類の販売単価の下落の進行により、営業損失は2千1百万円（前年同期は営業損失2千8百万円）となりました。

経常損失は1千9百万円（前年同期は経常損失2千7百万円）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益4億7千5百万円と特別損失に熊本地震による損失及び災害損失引当金繰入額の合計5千7百万円を計上したこと等により3億4千3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2千2百万円）となりました。

なお、当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億8百万円増加し、273億円となりました。これは、主に投資有価証券が3億9千6百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が22億5百万円、商品が6億7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億6千9百万円増加し、186億5百万円となりました。これは、主に固定負債の繰延税金負債が1億1千9百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が11億9千2百万円、短期借入金が10億円、未払金が1億5千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3千8百万円増加し、86億9千5百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が2億4千4百万円減少したものの、利益剰余金が2億8千3百万円増加したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	6,036,546	-	1,988,097	-	1,931,285

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,032,900	60,329	-
単元未満株式	普通株式 3,046	-	-
発行済株式総数	6,036,546	-	-
総株主の議決権	-	60,329	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） エコートレーディング株 式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目 1番23号	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

（注） 上記は、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、自己株式については当第1四半期会計期間末現在の所有状況を確認できており、その数は600株であり、他に単元未満の自己株式が44株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,335,785	3,201,865
受取手形及び売掛金	13,781,525	15,987,221
商品	3,027,444	3,634,474
貯蔵品	14,620	14,853
未収入金	2,019,460	2,019,548
その他	203,492	265,786
貸倒引当金	209	409
流動資産合計	22,382,118	25,123,340
固定資産		
有形固定資産	1,300,054	1,292,362
無形固定資産	96,110	81,785
投資その他の資産	2 1,213,852	2 803,338
固定資産合計	2,610,017	2,177,487
資産合計	24,992,136	27,300,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,966,777	10,159,242
短期借入金	4,500,000	5,500,000
未払金	2,076,059	2,235,366
未払法人税等	29,101	72,091
賞与引当金	38,377	77,601
その他	249,928	216,234
流動負債合計	15,860,243	18,260,535
固定負債		
その他	475,468	345,041
固定負債合計	475,468	345,041
負債合計	16,335,712	18,605,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,378,195	4,661,197
自己株式	590	590
株主資本合計	8,296,988	8,579,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,434	115,259
その他の包括利益累計額合計	359,434	115,259
純資産合計	8,656,423	8,695,250
負債純資産合計	24,992,136	27,300,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	18,436,473	19,523,733
売上原価	16,042,338	17,263,082
売上総利益	2,394,135	2,260,650
販売費及び一般管理費	2,423,035	2,282,455
営業損失 ()	28,899	21,804
営業外収益		
受取利息	1,330	1,076
受取配当金	2,109	2,441
業務受託料	3,924	3,770
その他	5,706	6,137
営業外収益合計	13,070	13,426
営業外費用		
支払利息	6,841	6,123
持分法による投資損失	1,389	-
その他	3,136	4,585
営業外費用合計	11,367	10,708
経常損失 ()	27,197	19,087
特別利益		
投資有価証券売却益	-	475,873
特別利益合計	-	475,873
特別損失		
災害損失引当金繰入額	-	52,030
その他	153	18,767
特別損失合計	153	70,798
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	27,350	385,986
法人税、住民税及び事業税	23,025	60,396
法人税等調整額	27,939	17,771
法人税等合計	4,914	42,625
四半期純利益又は四半期純損失 ()	22,436	343,361
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	22,436	343,361

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	22,436	343,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,248	244,175
持分法適用会社に対する持分相当額	11	-
その他の包括利益合計	25,237	244,175
四半期包括利益	2,800	99,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,800	99,186

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日)等を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日)を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年 3月29日に国会で成立し、平成28年 4月 1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、平成29年 3月 1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異についての繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、変更されます。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 5月31日)
受取手形割引高	1,279,770千円	422,639千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 5月31日)
投資その他の資産	2,214千円	2,214千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 5月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 5月31日)
減価償却費	28,663千円	23,750千円
のれんの償却額	10,456千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	60,359	10	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,359	10	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円72銭	56円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	22,436	343,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	22,436	343,361
普通株式の期中平均株式数(株)	6,035,902	6,035,902

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7 月 7 日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森村 圭志

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊東 昌一

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。